

基山町企業用地等情報提供制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、企業用地等を登録し、実態を把握することにより、企業等が求める情報を提供することで企業立地の円滑な推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 企業用地等 売却又は賃貸を予定している未利用の土地、工場、倉庫、店舗及び事務所
- (2) 企業等 営利を目的として事業を営む法人又は個人
- (3) 暴力団等 基山町暴力団排除条例（平成24年条例第1号）第2条第4号に規定する暴力団等

(企業用地等の登録要件)

第3条 企業用地等の登録を行うことができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 企業用地等の所有者であって、宅地建物取引業者と宅地建物取引業法に基づく媒介契約を締結していないもの
- (2) 宅地建物取引業者であって、企業用地等の所有者と宅地建物取引業法に基づく専任媒介契約（専属専任媒介契約を含む。）を締結しているもの

2 登録できる企業用地等は、次に掲げる要件をすべて満たしたものとする。

- (1) 町内に所在する企業用地等であること。
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項に規定する近隣商業地域、商業地域、工業地域又は準工業地域内に所在すること。
- (3) 1区画（一団の土地として利用可能な区域を含む。）の面積が、形態により次に定める面積以上で公道に接している土地であること。

ア 空き地、工場及び倉庫 500㎡

イ 店舗及び事務所 200㎡

- (4) 土地の境界が明確であり、所有権等の権利について争いのない土地であること。
- (5) 所有権以外の権利（抵当権及び根抵当権を除く。）が設定されていないこと。
- (6) 建物付きの場合は、その所有者が土地の所有者と同一であること。

(登録の申請及び決定)

第4条 企業用地等として物件の登録を希望する者（以下「申請者」という。）は、企業用地等登録申請書（様式第1号）及び登録カード（様式第2号）を町長に提出しなければならない。

2 前項の申請に係る物件が共有名義のときは、当該申請の際、申請者以外の所有者の同意書（様式第3号）を添えなければならない。

3 町長は、第1項の規定による申請があった物件について、その内容を審査し、適当と認めた場合は、申請者に企業用地等登録決定通知書（様式第4号）により通知するとともに、企業用地等の物件として企業用地等登録台帳（様式第5号）に登録するものとし、不適当と認めた場合は、申請者に企業用地等未登録決定通知書（様式第6号）により通知するものとする。

（登録からの排除）

第5条 町長は、申請者（申請者が宅地建物取引業者の場合は、物件の所有者を含む。）が暴力団等に該当するときは、前条の規定による登録を行わないものとする。

2 暴力団等に該当するものは、第6条第2項の規定による申込を行うことができない。

3 町長は、必要に応じ、前2項に該当するか否かを確認するため、鳥栖警察署に対して照会をすることができる。

（情報の提供）

第6条 町長は、次に掲げる登録内容について、閲覧、インターネットその他適当と認める方法により第三者に提供するものとし、第4条第3項の規定による企業用地等登録決定通知書を受けた者（以下「登録者」という。）は、これに同意するものとする。

（1）登録区分（売却又は賃貸）

（2）土地の所在地

（3）地目

（4）地積

（5）画地の状況（接道状況、間口、道路の幅員、奥行）

（6）水道の有無

（7）法令上の規制（用途区域、建ぺい率及び容積率）

（8）建物の有無（有の場合は構造、建築年月、延床面積、形態）

（9）所有権以外の権利

（10）所有形態（単独又は共有）

2 登録者に対して企業用地等の取得等に係る交渉（以下「交渉」という。）を希望する者（以下「交渉希望者」という。）は、企業用地等交渉申込書（様式第7号）により町長に申し込まなければならない。

3 町長は、前項の規定による申込があったときは、内容を審査し、適当と認めた場合は、登録者に企業用地等交渉申込通知書（様式第8号）により、申込があった旨を通知するものとする。

4 前項の通知を受けた登録者は、当該申込に係る交渉希望者との交渉意向を、企業用地等交渉意向確認書（様式第9号）により、町長に提出しなければならない。

5 町長は、前項の交渉意向を企業用地等交渉意向結果通知書（様式第10号）により、交

渉希望者に通知するものとする。

(登録の取消し及び変更)

第7条 登録者は、登録を取り消し、又は登録内容を変更する場合は、速やかに企業用地等登録取消(変更)届(様式第11号)を町長に提出するものとする。

2 町長は、前項の規定による届出があったときは、速やかに登録の取り消し又は変更を行うものとする。

(登録の抹消)

第8条 町長は、企業用地等が次の各号のいずれかに該当するときは、企業用地等の登録を抹消することができるものとする。

(1) 企業用地等に係る所有権その他の権利に異動があったとき。

(2) 申請内容に虚偽があったとき。

(3) 暴力団等に関わりのあることが明らかになったとき。

(4) その他町長が適当でないと認めるとき。

(登録の有効期間)

第9条 登録の有効期間は、登録した日から3年間とする。ただし、再登録を妨げない。

(責務)

第10条 登録者及び第6条第5項の規定により登録者が交渉を行うと通知を受けた者(以下「交渉者」という。)は、交渉について誠意をもって対応しなければならない。

2 登録者及び交渉者は、交渉で知り得た情報について他へ漏らしてはならない。

3 交渉については、すべて登録者と交渉者の責任において行うものとする。

4 本町は、企業用地等に係る情報を提供するのみとし、交渉については関与せず、一切の責任を負わないものとする。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定めるものとする。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

様式第 1 号（第 4 条関係）

企業用地等登録申請書

年 月 日

基山町長 様

住 所

氏 名

印

連絡先

別紙登録カードのとおり、企業用地等として登録したいので申請します。

なお、基山町企業用地等情報提供制度実施要綱（以下「要綱」という。）第 6 条の規定に基づき、登録カード記載事項に関する情報提供に同意し、要綱第 10 条に規定する責務を果たします。

また、要綱第 5 条に規定する暴力団等には該当しておらず、鳥栖警察署へ照会されることに同意します。

様式第2号（第4条関係）

登録カード

登録番号第 号

（登録区分： 売却 ・ 賃貸 ）

登録者 ※1	住所		TEL	
	氏名		Mail	
土地の所在地	基山町			
地目	公簿		現況	
地積	公簿	m ²	実測	m ²
画地の状況	接道状況		間口	m
	道路の幅員	m	奥行	m
水道	有 ・ 無			
法令上の規制	用途区域	<input type="checkbox"/> 近隣商業地域 <input type="checkbox"/> 商業地域 <input type="checkbox"/> 工業地域 <input type="checkbox"/> 準工業地域		
	建ぺい率	%	容積率	%
建物	有 ・ 無			
有の場合	構造		建築年月	年 月
	延床面積	m ²	形態	
希望価格 <input type="checkbox"/> 公開する <input type="checkbox"/> 公開しない	売却	円	賃貸 (年額)	円
所有権以外の 権利	土地	有 () ・ 無		
	建物	有 () ・ 無		
所有形態	土地	単 独 ・ 共 有※2		
	建物	単 独 ・ 共 有※2		
備考				

（添付書類）登記事項証明書、公図の写し、位置図、専任媒介契約書の写し（契約している場合のみ）

※1 個人情報 は、公開されません。

※2 共有名義の場合は、同意書（様式第3号）を添えて提出してください。

様式第3号（第4条関係）

同意書

（氏名）_____が（所在地）基山町_____の土地・建物を基山町に企業用地等として登録申請することについては、異議なく同意します。

土地の関係権利者

同意年月日	同意者の住所	同意者の氏名	印

建物の関係権利者

同意年月日	同意者の住所	同意者の氏名	印

様式第 4 号（第 4 条関係）

企業用地等登録決定通知書

年 月 日

様

基山町長

印

年 月 日付けで申請のあった企業用地等への登録について、下記のとおり登録したので、基山町企業用地等情報提供制度実施要綱第 4 条第 3 項の規定により通知します。

記

- 1 登録番号第 号
- 2 所在地
- 3 登録有効期間

※登録を取り消し、又は登録内容を変更する場合は、速やかに企業用地等登録取消（変更）届（様式第 11 号）を提出してください。

様式第6号（第4条関係）

企業用地等未登録決定通知書

年 月 日

様

基山町長

印

年 月 日付けで申請のあった企業用地等への登録については、企業用地等の物件として台帳に登録できませんので、基山町企業用地等情報提供制度実施要綱第4条第3項の規定により下記のとおり通知します。

記

- 1 所在地
- 2 未登録の理由

様式第7号（第6条関係）

企業用地等交渉申込書

年 月 日

基山町長 様

住 所

氏 名

印

連絡先

下記の物件について交渉したいので、私の住所、氏名、連絡先を登録者へ通知することに同意し、申し込みます。

なお、基山町企業用地等情報提供制度実施要綱（以下「要綱」という。）第10条に規定する責務を果たします。

また、要綱第5条に規定する暴力団等には該当しておらず、鳥栖警察署へ照会されることに同意します。

記

1 登録番号第 号

2 所在地

3 希望用途

（添付書類）

- ・個人の場合は、本人確認書類（運転免許証、パスポート、健康保険証等のいずれか）の写し
- ・法人の場合は、登記事項証明書の写し

様式第 8 号（第 6 条関係）

企業用地等交渉申込通知書

年 月 日

様

基山町長

印

年 月 日付けで下記のとおり交渉申し込みがありましたので、基山町企業用地等情報提供制度実施要綱第 6 条第 3 項の規定により通知します。

つきましては、企業用地等交渉意向確認書を提出してください。

記

- 1 登録番号第 号
- 2 所在地
- 3 交渉希望者の氏名、住所
- 4 希望用途

様式第9号（第6条関係）

企業用地等交渉意向確認書

年 月 日

基山町長 様

住 所

氏 名

印

連絡先

年 月 日付け 第 号で交渉申込の通知を受けた交渉希望者との交渉を（ 行う ・ 行わない ）ことを交渉希望者へお知らせください。

なお、交渉を行う場合は、私の住所、氏名、連絡先を交渉希望者へ通知することに同意します。

様式第 10 号（第 6 条関係）

企業用地等交渉意向結果通知書

年 月 日

様

基山町長

印

年 月 日付けで申し込みがあった下記の企業用地等の交渉申込については、登録者から交渉を（ 行う ・ 行わない ）との連絡があったので、基山町企業用地等情報提供制度実施要綱第 6 条第 5 項の規定により通知します。

記

- 1 登録番号第 号
- 2 所在地
- 3 登録者の住所、氏名、連絡先（交渉を行う場合のみ記載）

様式第 11 号（第 7 条関係）

企業用地等登録取消（変更）届

年 月 日

基山町長 様

住 所

氏 名

連絡先

印

下記のとおり登録を取消（変更）したいので届け出ます。

記

1 登録番号第 号

2 所在地

3 取消（変更）内容